

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

426-293

事務事業名	福祉医療費貸付金事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	保健課		包含する細々目	1	3	1	7	16	1	2,231
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	36 生活困難者の自立及び支援											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画条例等		飯田市福祉医療費貸付金条例 飯田市福祉医療費貸付規則			
		事業期間	15	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	福祉医療受給者で、市民税非課税世帯に属し医療費の自己負担分を支払うことが困難と認められる者	福祉医療受給者で市民税非課税世帯の者の内生活困難者	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			5人	5人		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
			医療費の自己負担分をいったん支払わなくてもよくなる。	貸付認定証の交付を受けた者	18目標	1人
			18実績	0人	19目標	1人
		23目標	5人	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		最終目標達成年度
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	福祉医療受給者で、医療機関での自己負担分を支払うことが困難な低所得者に対し、自己負担額(福祉医療費相当額)を貸し付ける事業 1.福祉医療貸付認定証交付 2.医療機関に貸付制度利用の申出 3.1ヶ月まとめて医療機関発行の請求書を添えて貸付申請 4.受診月の翌月20日までに貸付	福祉医療受給者で医療機関へ自己負担分の支払困難な低所得者に対して福祉医療費相当額を貸し付ける	貸付件数、貸付金額	0人、0円
	18年度の実績			
	19年度計画	福祉医療受給者で医療機関へ自己負担分の支払困難な者に対して福祉医療費相当額を貸し付ける	貸付件数、貸付金額	1人

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	2,231
一般財源			
事業費計(A)	0	2,231	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		10
	人件費計(B)	0	36
	トータルコストA+B	0	2,267

特定財源内訳や補足事項	福祉医療費貸付事業補助金 県1/2 市1/2
-------------	------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	生活に困っている人が課題や不安を持つことが少なくなる	生活相談数/人口	現状値	1.2	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1.4
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 平成15年7月1日福祉医療制度改正時に創設	事業を取り巻く状況の変化 実際に利用している人はいない。	事業に対する市民や議会の意見 市民要望は特にない。
--	---------------------------------	------------------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 心配なく医療を受けられる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) 利用者が少ない事が成果が上がらないこととはならない
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 現状のままでよい。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 医療費の支払困難者の支払い方法支援の選択肢が減る
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 現状のままでよい。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 保険者による貸付制度があるが、福祉医療の自己負担分をカバーすることはできない。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 制度を共に支えていく視点から医療費の支払困難な社会的弱者に対して適切な支援をしていくことは必要である。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 社会的弱者対策として妥当である

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 実施年度 具体化
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	